

平成30年度

公営企業会計決算資料

産業労働部

項 目 頁

公営企業会計における剰余金の処分および決算状況について

1	損益収支の状況	1
2	今後の経営状況	2
3	事業収益の状況	3
4	事業費用の状況	4
5	企業債残高の推移	5

平成30年度 福井県公営企業会計における剰余金の処分および決算状況について

1 損益収支の状況

平成30年度の公営企業会計については、工業用水道事業会計以下4会計の純利益は合計で11億7,014万3千円となった。

工業用水道事業会計の事業収益は、7億7,038万2千円、事業費用は6億6,500万1千円となり、純利益は、1億538万1千円となった。この純利益については、企業債償還のための財源として減債積立金に1,379万6千円を積み立てるほか、今後の建設改良の財源として建設改良積立金9,158万5千円を積み立てる。

水道用水供給事業会計の事業収益は、34億1,093万6千円、事業費用は26億3,841万6千円となり、純利益は、7億7,252万円となった。この純利益については、減債積立金に3億3,155万2千円を積み立てるほか、建設改良積立金に4億4,096万8千円を積み立てる。

臨海工業用地等造成事業会計の事業収益は、3億3,884万7千円、事業費用は2億5,460万7千円となり、純利益は、8,424万円となった。この純利益については、前年度繰越利益剰余金とあわせ、土地造成の財源として土地造成積立金に18億円を積み立てる。

臨海下水道事業会計の事業収益は、11億5,280万8千円、事業費用は9億4,480万6千円となり、純利益は、2億800万2千円となった。この純利益については、建設改良積立金に2億800万2千円を積み立てる。

「その他未処分利益剰余金変動額」については、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計および臨海下水道事業会計の全ての会計について全額を資本金に組み入れる。

(単位:千円)

会 計		工業用水道事業	水道用水供給事業	臨海工業用地等 造 成 事 業	臨海下水道事業	合 計
区 分						
事業 収 益	営業収益	696,010	2,898,549	253,205	823,650	4,671,414
	営業外収益	74,372	512,387	85,642	329,158	1,001,559
	計	770,382	3,410,936	338,847	1,152,808	5,672,973
事業 費 用	営業費用	663,112	2,472,054	254,607	944,077	4,333,850
	営業外費用	1,889	166,362	0	729	168,980
	計	665,001	2,638,416	254,607	944,806	4,502,830
純 利 益		105,381	772,520	84,240	208,002	1,170,143
前年度繰越利益剰余金		0	0	2,655,848	0	2,655,848
その他未処分利益剰余金変動額		360,015	1,025,290	0	170,966	1,556,271
当年度未処分利益剰余金		465,396	1,797,810	2,740,088	378,968	5,382,262
利益剰余金処分案		465,396	1,797,810	1,800,000	378,968	4,442,174
(1) 減債積立金		13,796	331,552	0	0	345,348
(2) 建設改良積立金		91,585	440,968	0	208,002	740,555
(3) 土地造成積立金		0	0	1,800,000	0	1,800,000
(4) 資本金		360,015	1,025,290	0	170,966	1,556,271
翌年度繰越利益剰余金		0	0	940,088	0	940,088

2 今後の経営状況

県営第一工業用水道事業については、契約水量は減少したものの、安定した経営状況となっており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

福井臨海工業用水道事業については、契約水量の増加により経営は安定しており、今後とも水源の確保や管路増設、施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

坂井地区水道用水供給事業については、順調な経営状況となっており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

日野川地区水道用水供給事業については、全量給水となった平成25年度からは順調な経営状況となっており、平成28年度に累積欠損金を解消した。今後とも施設の更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

臨海工業用地等造成事業については、既存の未売却用地とともに公共用地の転用により、新たな産業用地を拡充している。今後とも関係部局と一層の連携を図りながら、新たな企業の誘致により造成区画の売却に努めていく。

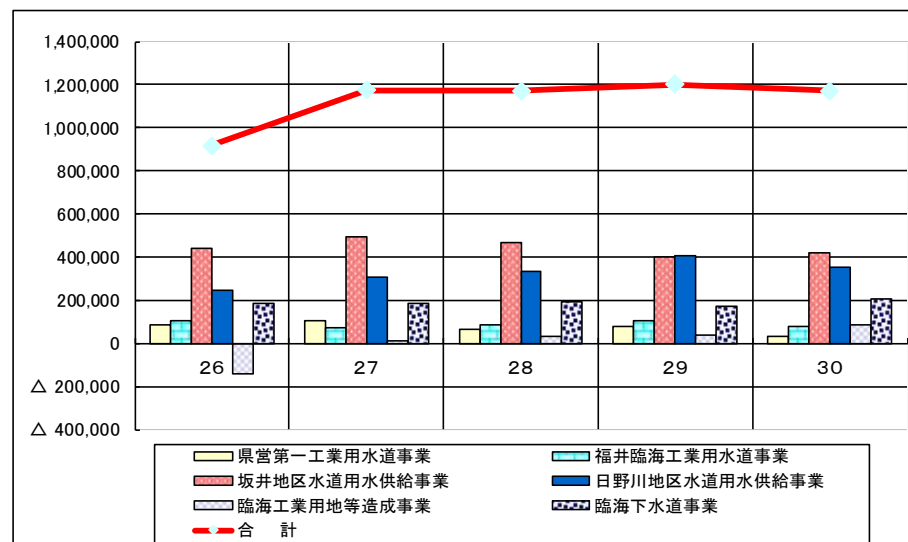
臨海下水道事業については、処理量の増加により経営は安定しており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

公 営 企 業 の 純 利 益 の 推 移

(単位:千円)

会 計 \ 年 度	26	27	28	29	30
県営第一工業用水道事業	88,317	101,968	66,792	80,200	29,035
福井臨海工業用水道事業	107,645	72,137	86,500	106,761	76,346
坂井地区水道用水供給事業	436,938	492,180	467,799	399,596	420,105
日野川地区水道用水供給事業	244,544	306,841	329,938	406,863	352,415
臨海工業用地等造成事業	△ 142,902	13,999	30,495	37,251	84,240
臨海下水道事業	182,401	188,345	190,314	170,966	208,002
合 計	916,943	1,175,470	1,171,838	1,201,637	1,170,143

(単位:千円)



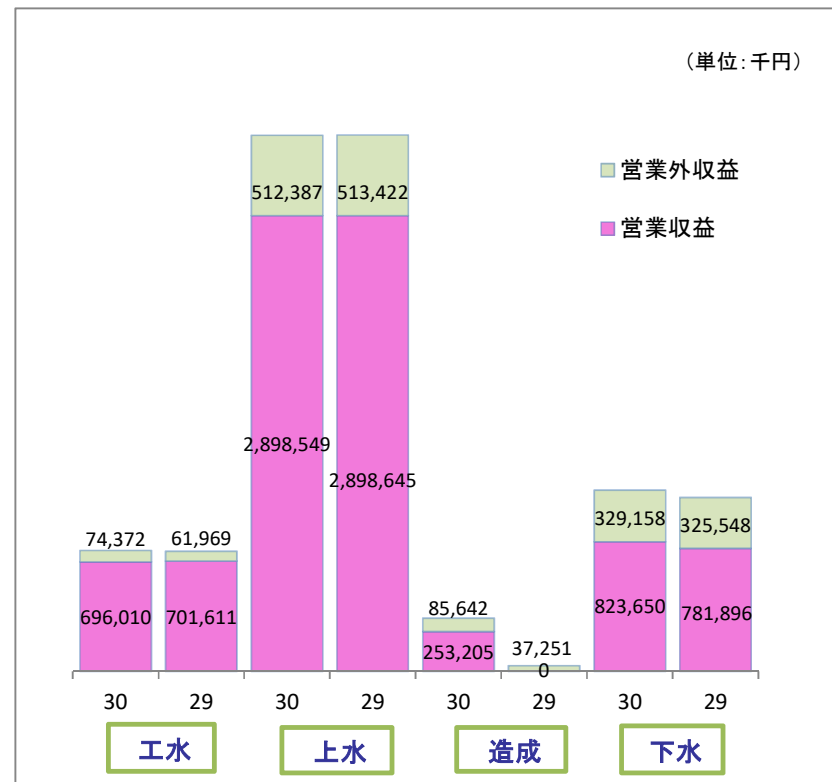
3 事業収益の状況

営業収益は、料金収入や土地売却収入を計上している。平成30年度の営業収益は、4会計合計で46億7,141万4千円となり、前年度に比べ2億8,926万2千円増加した。これは主に、臨海工業用地等造成事業の土地売却収入によるものである。

営業外収益は、受取利息や補助金等を計上している。平成30年度の営業外収益は、4会計合計で10億155万9千円となり、前年度に比べ、6,336万9千円増加した。これは主に、臨海工業用地等造成事業の骨材売却代が増加したことによるものである。

(単位:千円、%)

区 分		年 度		対前年度比	
		30	29	増減額	増減率
工水	営業収益	696,010	701,611	△ 5,601	△ 0.8
	営業外収益	74,372	61,969	12,403	20.0
	合計	770,382	763,580	6,802	0.9
上水	営業収益	2,898,549	2,898,645	△ 96	△ 0.0
	営業外収益	512,387	513,422	△ 1,035	△ 0.2
	合計	3,410,936	3,412,067	△ 1,131	△ 0.0
造成	営業収益	253,205	0	253,205	皆増
	営業外収益	85,642	37,251	48,391	129.9
	合計	338,847	37,251	301,596	著増
下水	営業収益	823,650	781,896	41,754	5.3
	営業外収益	329,158	325,548	3,610	1.1
	合計	1,152,808	1,107,444	45,364	4.1
合計	営業収益	4,671,414	4,382,152	289,262	6.6
	営業外収益	1,001,559	938,190	63,369	6.8
	合計	5,672,973	5,320,342	352,631	6.6



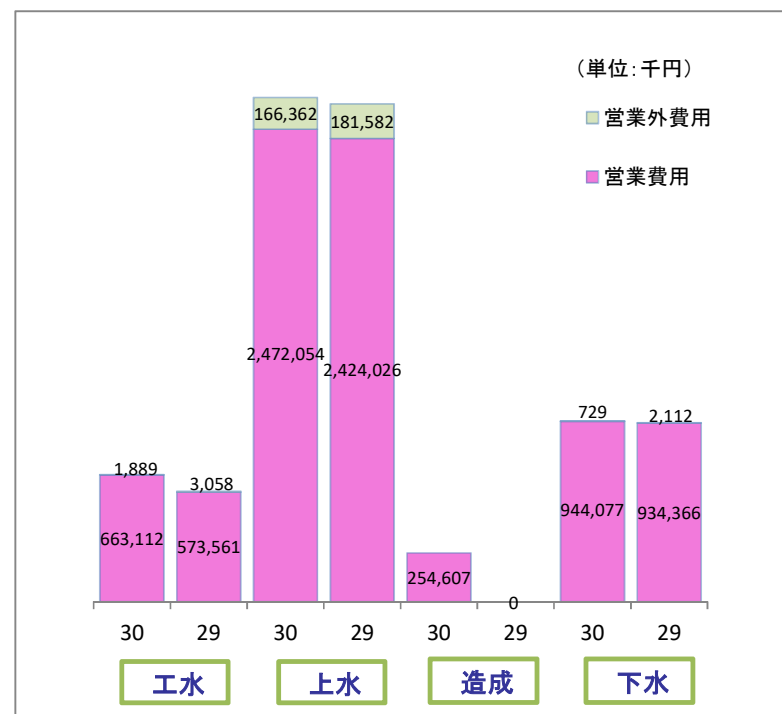
4 事業費用の状況

営業費用は、管理運営費や減価償却費、土地売却原価を計上している。平成30年度の営業費用は、4会計合計で43億3,385万円となり、前年度に比べ4億189万7千円増加した。これは主に、臨海工業用地等造成事業で土地売却原価が増加したことによるものである。

営業外費用は、主に企業債の支払利息を計上している。平成30年度の営業外費用は、4会計合計で1億6,898万円となり、前年度に比べ1,777万2千円減少した。これは、主に水道用水供給事業の支払利息の減少によるものである。

(単位:千円、%)

年度 区分		30	29	対前年度比	
				増減額	増減率
工水	営業費用	663,112	573,561	89,551	15.6
	営業外費用	1,889	3,058	△ 1,169	△ 38.2
	合計	665,001	576,619	88,382	15.3
上水	営業費用	2,472,054	2,424,026	48,028	2.0
	営業外費用	166,362	181,582	△ 15,220	△ 8.4
	合計	2,638,416	2,605,608	32,808	1.3
造成	営業費用	254,607	0	254,607	皆増
	営業外費用	0	0	0	0.0
	合計	254,607	0	254,607	皆増
下水	営業費用	944,077	934,366	9,711	1.0
	営業外費用	729	2,112	△ 1,383	△ 65.5
	合計	944,806	936,478	8,328	0.9
合計	営業費用	4,333,850	3,931,953	401,897	10.2
	営業外費用	168,980	186,752	△ 17,772	△ 9.5
	合計	4,502,830	4,118,705	384,125	9.3



5 企業債残高の推移

企業債残高は年々減少しており、平成30年度末は、工業用水道事業の2,820万6千円、水道用水供給事業計の74億7,740万4千円の合計75億561万円となった。

(単位:千円)

会計	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
工水	企業債残高	138,407	107,492	75,182	41,414	28,206
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	29,580	30,915	32,310	33,768	13,208
上水	企業債残高	10,029,482	9,276,187	8,601,408	8,011,753	7,477,404
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	802,539	753,295	674,779	589,655	534,349
合計	企業債残高	10,167,889	9,383,679	8,676,590	8,053,167	7,505,610
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	832,119	784,210	707,089	623,423	547,557

